

令和3年度 当初予算概要

(北陸新幹線敦賀駅前広場等完成予想図)



(氣比神宮前)

令和3年2月17日
敦賀市

目 次

1	予算の規模	1
2	予算の推移（一般会計）	2
3	予算の推移（全会計）	3
4	予算のポイント	4
5	重点施策①【新幹線開業に向けたにぎわいの創出】	5
6	重点施策②【アフターコロナを見据えた社会・経済活動の推進】	8
7	重点施策③【人口減少対策及び交流人口増加の推進】	11
8	参考資料（コロナ対策）	14
9	参考資料（基金残高）	15
10	参考資料（市債残高）	16

敦賀市一般会計当初予算規模

324億2,765万5千円

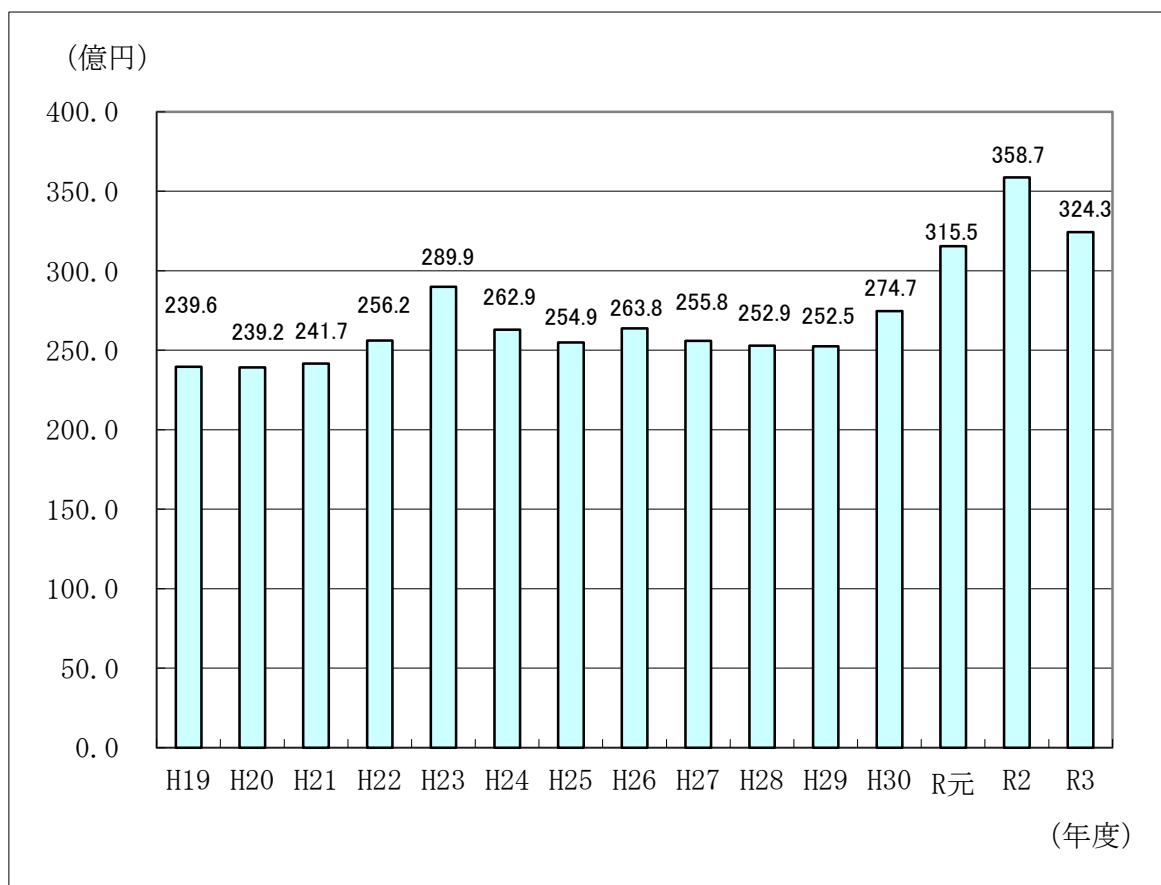
(前年比 Δ 34億4,356万9千円 Δ 9.6%)

※市庁舎整備や小中一貫校整備事業等の事業進捗に伴い前年度に比べて予算規模は縮小

(単位：千円、%)

	3年度 当初予算	2年度 当初予算	比 較	増減率
一 般 会 計	32,427,655	35,871,224	-3,443,569	-9.6
特 別 会 計	13,906,797	13,606,718	300,079	2.2
企 業 会 計	15,644,134	15,789,114	-144,980	-0.9
合 計	61,978,586	65,267,056	-3,288,470	-5.0

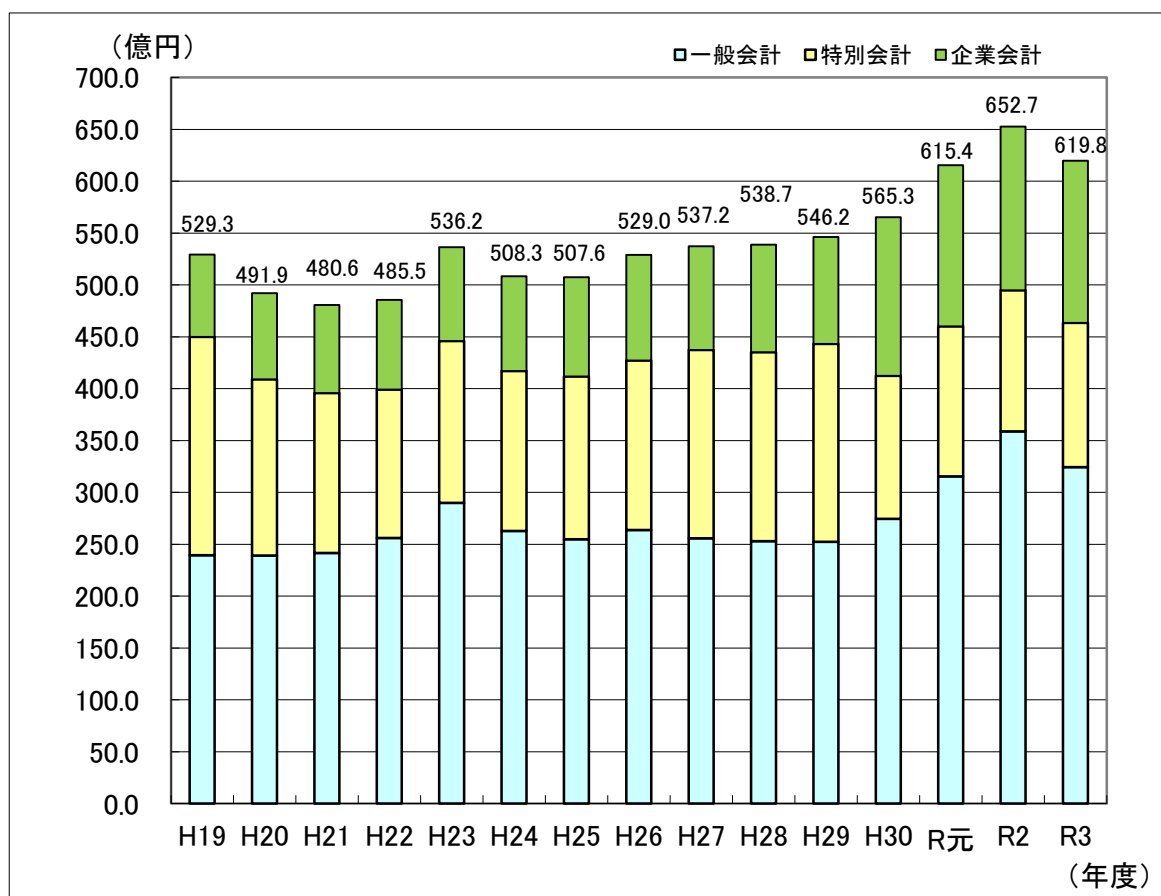
予算規模の推移(一般会計)



一般会計の当初予算規模 (令和3年度は2番目)

1番	令和2年度	358億7,122万4千円
2番	令和3年度	324億2,765万5千円
3番	令和元年度	315億5,374万9千円(6月補正後)
4番	平成23年度	289億8,613万2千円(6月補正後)
5番	平成14年度	285億7,918万1千円

予算規模の推移(全会計)



全会計の当初予算規模 (令和3年度は2番目)

1番	令和2年度	652億6,705万6千円
2番	令和3年度	619億7,858万6千円
3番	令和元年度	615億3,533万1千円(6月補正後)
4番	平成13年度	610億1,128万3千円
5番	平成14年度	592億4,058万4千円

令和3年度敦賀市当初予算のポイント

- ・コロナ禍の影響を踏まえた初めての予算編成
- ・限られた財源を3つの重点施策へ配分
- ・地域経済活性化に向けた積極的な予算配分の中においても収支均衡を保つため、財政調整基金やふるさと納税を原資とした各種目的基金を活用
- ・国の補正予算にあわせて事業の一部を令和2年度3月補正予算に前倒し

3つの重点施策

重点施策①

【新幹線開業に向けたにぎわいの創出】

重点施策②

【アフターコロナを見据えた社会・経済活動の推進】

重点施策③

【人口減少対策及び交流人口増加の推進】

重点施策①

【新幹線開業に向けたにぎわいの創出】

①人材育成



■まちづくりプレーヤー

発掘・育成支援事業費 **新**

9,845 千円

北陸新幹線敦賀開業に向け、「新幹線敦賀開業まちづくり推進会議」において推進する事業のうち、各団体との役割分担の中で敦賀市が実施する事業として、開業に向けた市民発案の企画やそのプレーヤーを発掘、育成するため、敦賀の魅力を発信する取組を創造する場づくり（ワークショップ、発表会）を既存のまちづくりプレーヤーと新しいプレーヤーのマッチングを図りながら行い、市民の主体的活動や開業機運の盛り上げを図ります。

■北陸新幹線まちづくり推進事業費 **拡** **3,033 千円**

北陸新幹線敦賀開業に向けた敦賀市行動計画に基づく官民協働推進組織である「新幹線敦賀開業まちづくり推進会議」の運営を行うとともに、同会議の構成員として新幹線開業に向けたプロモーション計画の策定を行います。

また、SNSキャンペーン及び地域資源を活用した体験観光メニューを開発する市内企業等への支援を継続するとともに、開業機運の盛り上げ及びPR活動を市民と共に行うため、広告付き年賀はがきを活用したPR事業を実施します。

<事業内容>

- 1 #つるがキャンペーン事業
- 2 体験観光メニュー開発支援補助金
- 3 広告付き年賀はがき作成



重点施策①

【新幹線開業に向けたにぎわいの創出】

② 活躍の場



資の一部について支援を行うことで、計画性のある創業等を促すとともに、空き店舗の解消につなげ、地域経済の活性化を図ります。

補助内容

初期投資に係る費用の1/2（上限額1,000千円）を支援する（北陸新幹線敦賀開業を見据え、空き店舗解消を一層推し進めるため拡充）

■ 公共空間利活用推進事業費 **拡** 5,500 千円

前年11月に社会実験を実施した国道8号道路空間において、イベント使いから日常使いへと更なる利活用の促進を図るため、引き続き、街づくり人材の育成支援と更なるプレイヤーの発掘を行います。

また、公共空間の多様な利活用の可能性を探るため、従来の「食」と「音楽」に、新たな切り口（芸術）を加えた社会実験を行います。

企画・育成

人材の育成と新たなプレイヤーの発掘、情報発信等

社会実験等

8号空間を利用したサンプルイベント（新たな活用方法の提案）、利用者アンケート等

■ まちなか創業等促進支援事業費 補助金 **拡** 5,000 千円

中心市街地の商店街エリアを中心に、中小企業者が、創業計画等について支援機関の審査を経て、創業や二次創業等を行う場合に、初期投

■ つるがの「食・味」情報発信 事業費 **新**

1,000 千円

情報発信力のある料理家・料理人に敦賀へ来てもらい、敦賀真鯛や敦賀ふぐ、昆布といった敦賀の名産品を使った料理の様子や市内の飲食店を食べ歩く様子などを撮影し、撮影した動画等をSNSにて発信してもらうことで敦賀の食に関する魅力を広くPRします。



重点施策①

【新幹線開業に向けたにぎわいの創出】

③環境整備（公共投資）



■ 駅西地区土地活用事業費 **拡** 229,829 千円

昨年度実施した実証実験等を参考に、市が担う公園〔広場〕の整備に着手します。

知育・啓発施設についても、令和2年度に引き続き開設準備業務を行います。また、施設の内装設計及び工事着手に伴う監理業務を行います。

- ・ 駅西地区公園〔広場〕整備工事
- ・ 駅西地区キャノピー付遊歩道整備工事補助金
- ・ 駅西地区公共機能（知育・啓発施設）内装設計・監理業務委託
- ・ 知育・啓発施設開設準備業務委託

■ 国道8号空間整備事業費 **拡** 17,993 千円

国の国道8号白銀交差点改良工事に伴い、再編された道路空間を賑わいを楽しみながら回遊できる歩行空間とするため、歩道舗装等の整備を行います。

本町通り道路空間舗装工事（白銀交差点）
舗装工（インターロッキングブロック工）

■ みなとつるが山車会館魅力向上事業費 **新**

34,064 千円

“けひさんまつり”のメインとして市民や観光客に親しまれ、敦賀湊の繁栄ぶりを今に伝える山車について、歴史的・文化財的価値を再確認し、その魅力を広く市民・観光客等に発信していくため、各種事業を展開します。

敦賀市への誘客の拠点施設としての訴求力を高めるため、敦賀の文化財である山車の魅力をPRするとともに、山車会館の展示内容の更新・充実を図ります。

シアター室改修、フォトスポット整備
山車PRのぼり作成、山車PR壁面看板設置

■ 観光二次アクセス向上事業費 **拡** 19,017 千円

敦賀市の玄関口となるJR敦賀駅から観光資源が集まる金ヶ崎周辺等への二次交通の利便性向上を図ることにより、本市を訪れる観光客の満足度向上につなげます。

＜実施内容＞

- ・ 「ぐるっと敦賀周遊バス」の運行事業費補助
- ・ シェアサイクルの運用管理及び貸出返却拠点の拡充

※ 気比の松原、日本海さかな街の2カ所に整備予定



重点施策②

【アフターコロナを見据えた社会・経済活動の推進】

①生活支援



■上下水道料金改定の延期 **拡** 284,984 千円

新型コロナウイルス感染症の影響による負担を軽減するため、上下水道料金の改定を更に半年延期し、延期に伴う上下水道事業会計への補填措置を行います。

■奨学育英資金貸付基金繰出金 **拡** 51,000 千円

新型コロナウイルス感染拡大に伴う、収入等の減少により、生活が困窮する学生に対し、特別奨学金の貸付を行います。

貸付額 30万円（月額5万円×6ヶ月）

貸付条件

- ① 保護者が市内に在住する者
- ② 短大、高専（4年生以上）、専修学校（専門課程）、大学、大学院に在学中の者
- ③ 学修意欲のある者
- ④ 学資の支弁が困難な者

貸付利率 無利子

償還方法 半年据え置き 15年以内

■保育園ICT推進事業費 **新** 23,142 千円

公立保育園における保護者の利便性向上、保育士の業務負担軽減及び「新しい生活様式」への対応を図るため、保育園の一部業務をICT化するシステムを導入します。

導入園 公立保育園 10園

ICT化する業務

登降園管理、遅刻・欠席受付、指導計画作成、園児管理、お便り配信、アンケート取得 等



■医療従事者支援事業費 4,745 千円

新型コロナウイルス感染症患者の診療業務等に携わる医療従事者が、家族への感染等を懸念して帰宅を控える際の宿泊先を確保します。

重点施策②

【アフターコロナを見据えた社会・経済活動の推進】

②事業者支援



■中小企業者感染対策等支援 事業費 **拡**

21,772 千円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動を両立するため、店舗や事業所等において行う感染拡大防止対策や回復期を見据えた事業に係る費用を支援します。

補助率 2/3

補助上限額 200 千円

事務委託先 敦賀商工会議所

■中小企業者事業承継支援事業費 補助金 **新**

10,000 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により継続が不可能となった事業を承継した者が実施する物件の改修工事、設備の導入費や、企業評価、名義変更などに関する事務処理費等の承継に係る経費の一部を補助します。

補助対象者 事業承継を受ける中小企業者

補助率 1/2

補助上限額 2,000 千円

■緊急経済対策利子補給金 **拡**

55,917 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りが悪化している中小企業者を対象とした県の制度融資利用者に対し、実際に支払った利子を補給します。

【対象者】

県の制度融資である経営安定資金のうち、セーフティネット保証4号又は5号認定を受けた事業者が利用できる融資を令和3年3月31日までに受けた者

【対象融資】

福井県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分（4号認定））

福井県経営安定資金（セーフティネット保証支援分（5号認定））

【支援内容】

1月1日から12月31日までに実際に支払った利子額の補給



重点施策②

【アフターコロナを見据えた社会・経済活動の推進】

③消費喚起

■ 敦賀ネットモール利活用推進 事業費 **拡**

4,743 千円

市内商業店舗の情報発信の強化に取り組むため、市内高校生等の協力のもと、手軽にアクセスできる情報発信サイトを運営します。

併せて、ネットモール掲載店舗を対象としたクーポン発行を行うことで、ネットモールの利活用を推進します。

主な事業内容

- (1) 市内商業店舗の情報発信のためのサイト運営
- (2) 高校生協力の情報発信事業
- (3) クーポン発行

ネットモール掲載店舗内の協力店舗にて利用可能（割引率最大 10%）



補助対象者	市内事業者のグループ、業種組合 等
補助率	3/4
補助上限額	500 千円
事務委託先	港都つるが株式会社



■ キッチンカー購入等支援事業費 **拡** **2,352 千円**

中小企業者に対して、ウィズコロナへの対応を踏まえ、キッチンカー等による販売促進、収益力強化、経営基盤の強化等に繋がる取り組みを支援し、市内経済の底上げを図ります。

補助率	1/2
補助上限額	1,000 千円
事務委託先	敦賀商工会議所



■ 消費拡大支援事業費 **新**

5,560 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している市内経済の活性化、交流人口拡大、新たな賑わい創出を図るため、事業者等が市民・観光客等の消費拡大を図るためのイベント等の取り組みに対し支援を行います。

重点施策③

【人口減少対策及び交流人口増加の推進】

① 移住者生活支援・事業所誘致

■ 移住定住促進事業費 **拡** 8,813 千円

本市への移住を促進するため、移住者向け HP の内容を充実するほか、移住者向けのパンフレットを作成することで、情報発信の強化を行います。

また、移住就職支援金について、新たに U ターン者への加算措置を新設するほか、引き続き東京圏からの移住支援や大学生に対する支援に取り組むなど、移住定住施策を充実します。

- (1) 移住者に対する情報発信の充実
- (2) 移住就職支援金（U ターン者への加算措置を新設）
- (3) 東京圏からの移住者を対象とする移住支援金 等



■ 移住者・新婚世帯家賃支援 事業費 **新** 605 千円

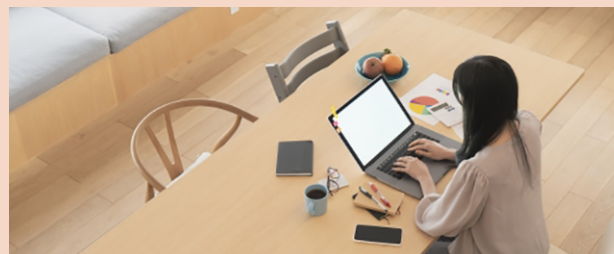
良質な住環境を提供するとともに、本市への移住・定住を促進するため、新たに市営特定公共賃貸住宅（特公賃）に入居する移住者世帯または新婚世帯に対し、一定期間家賃の一部を補助します。

対象住戸 和久野住宅特公賃（空き住戸）

補助額 1号棟：30,000円/月

2号棟：25,000円/月

補助期間 最長 24 ヶ月間



■ サテライトオフィス整備促進 事業費 **拡** 27,380 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を契機として、出社体制の再検討など新たな働き方を図る企業にサテライトオフィスの誘致を促進させるため、企業とのマッチングイベントに参加するとともに、開設に必要な改修費用等の補助を行います。

① マッチングイベントへの参加

② サテライトオフィス整備事業費補助金

事業内容 サテライトオフィスを整備する際の費用を補助

(市単独予算)

補助対象者 市内外の事業者

補助率 1/2

補助上限額 2,500 千円

(県と協調補助)

補助対象者 県外事業者

補助率 1/2（一部 10/10 支援メニューにより補助率が異なる）

補助上限額 24,000 千円

■ 嶺南 E コースト計画推進事業費 14,978 千円

嶺南 E コースト計画を推進するため、これまでの水素や再エネ関連の実証成果や強みを活かした人・企業・技術・投資が集まるスマートエリア形成に向け、敦賀市の目指すべき方向性や、これに即した担い手となるプレイヤー企業へのヒアリング及び誘致可能性等について調査を行います。

重点施策③

【人口減少対策及び交流人口増加の推進】

②結婚・妊娠出産・子育て支援

■結婚新生活支援事業費 **新** 18,000 千円

結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚を希望する方々を後押しするため、新生活に向けた支援金を支給します。

対象経費 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用

対象世帯 夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満（世帯年収約540万円未満に相当）の新規に婚姻した世帯

給付上限額 1世帯当たり30万円（29歳以下については、住宅取得費用に関し、1世帯当たり60万円に拡大）



■妊娠・出産包括支援事業費 **拡** 3,707 千円

妊娠期からの切れ目ない支援体制構築のため、子育て世代包括支援センターの機能の充実を図りながら、母子健康手帳の交付の場面から丁寧な支援を行います。

新生児訪問

自宅で育児を行う中で生じてくる不安を軽減できるよう、専門職が訪問して、必要な助言を行い、利用できる資源についての情報提供を行います。

産後ケア事業

育児不安や支援不足を軽減し、対象者に合っ

たサービスが提供できるよう、利用時間、内容が異なるショートステイ型、デイサービス型、アウトリーチ型の3種類を実施し、育児指導や母乳ケア、休息のための支援を行います。

■病児・病後児保育施設管理運営費 24,925 千円

保護者が就労等により病気の児童を自宅で保育できない場合、一時的に預かり、その症状に応じた保育を行う病児・病後児保育施設を運営します。

施設名 病児・病後児保育施設 はぴけあ

定員 6名

利用時間 午前8時～午後6時

休所日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始

■不妊治療費補助金 **拡** 10,840 千円

不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療、一般不妊治療及び不育症治療に要する費用の一部を助成します。

特定不妊治療費

（体外受精、顕微授精、凍結胚移植等）

令和3年1月～所得制限の撤廃、助成額の増額（一部）等制度を拡充

・上限20万円（治療内容、年齢及び回数により上限額は異なります。）

一般不妊治療費

・自己負担額の1/2（上限5万円）1回限り

不育症治療費

・自己負担額の1/2（上限10万円）年1回



重点施策③

【人口減少対策及び交流人口増加の推進】

③健康生活支援



■多世代型ウェルネス広場整備 事業費 **新**

150,000 千円

総合運動公園ちびっこ広場において、老朽化した遊具の更新にあわせて、従来の子育て世代に加え、多様な世代が集い、楽しく体力づくりや健康づくりができる多世代型のウェルネス広場を整備します。

事業概要

委託料

広場整備実施設計 1 式

工事費

広場整備（ウォーキングコース、複合遊具、休憩施設等） 1 式

■健幸スマイルチャレンジ 事業費 **拡**

7,789 千円

一人でも多くの市民が積極的に健康づくりに取り組むきっかけをつくり、さらに、健康づくり活動の継続を促進するため、健康支援アプリと効果的なインセンティブを組み合わせ、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組めるよう支援します。

内容 スマートフォンアプリの導入

- ・毎日の歩数やセミナー参加等の健康づくりの取組みに対してポイント付与
- ・健康情報の配信
- ・歩数や体重等のデータの可視化
- ・アンケートの配信

インセンティブの提供

- ・健康活動への表彰やポイント応募の抽選
- ・健康ステーションの開設（体組成計測や相談支援）
- ・健康セミナーの開催



(参考資料)コロナ対策について

<u>1 学校等(公共施設)における対応</u>	1.3億円
・公共施設の感染症対策 ・キャッシュレス決済導入 ・新庁舎窓口支援システム等の導入 等	
<u>2 市立敦賀病院・市内医療機関等における対応</u>	0.1億円
・医療従事者支援(宿泊先の確保) ・PCR検査等で生じる自己負担額に対する支援	
<u>3 市内企業への支援(経済対策を含む)</u>	4.0億円
・中小企業者等の感染拡大防止対策等への支援 等	
<u>4 市民生活等への対応</u>	3.4億円
・上下水道料金改定延期に伴う繰出金 ・健康支援アプリの導入 等	

○対策事業費合計

令和元年度	2,295千円(決算額)
令和2年度	9,136,323千円(3月補正後予算額)
令和3年度	883,051千円(当初予算額)
合 計	10,021,669千円

(参考資料) 基金残高について

・R3当初で財政調整基金を4.5億円取り崩し

(※上下水道料金改定の再延期に伴う補填措置等のコロナ対策にかかる臨時的経費に見合う額)

・R3末残高

財政調整基金	26.2億円
一般会計基金	120.7億円
全会計基金計	127.7億円

(単位 千円)

区 分	R元年度末 現 在 高	R2年度末 現在高見込	R3年度増減		R3年度末 現在高見込	
			取崩額	積立額		
一 般 会 計	財政調整基金	3,287,474	3,066,120	450,000		2,616,120
	目的基金	9,017,793	8,708,797	902,213	764,803	8,571,387
	定額資金運用基金	747,758	833,209		51,000	884,209
	小 計	13,053,025	12,608,126	1,352,213	815,803	12,071,716
	特別会計基金	267,181	267,257			267,257
	企業会計基金	621,688	535,649	109,347	587	426,889
合 計	13,941,894	13,411,032	1,461,560	816,390	12,765,862	

(参考資料)市債残高について

・R2～3にかけて市庁舎及び小中一貫校整備等の進捗により一般会計残高が増加する

・R3末残高

一般会計	288.9億円
特別会計	14.1億円
企業会計	233.9億円
合計	536.9億円

(単位 千円)

区 分	R元年度末 現在高	R2年度末 現在高見込	R3年度		R3年度末 現在高見込	
			借入予定額	償還元金		
一般会計	22,799,150	27,837,925	2,943,800	1,889,426	28,892,299	
	建設債等	12,781,657	17,570,265	1,443,800	1,181,769	17,832,296
	臨時財政対策債	10,017,493	10,267,660	1,500,000	707,657	11,060,003
特別会計	港湾	35,875	21,182		14,920	6,262
	産業団地	985,804	985,804			985,804
	公共用地		99,000	340,600	24,469	415,131
	小 計	1,021,679	1,105,986	340,600	39,389	1,407,197
企業会計	病院	3,247,904	3,238,008	227,600	426,469	3,039,139
	水道	5,997,977	5,835,955	249,100	414,412	5,670,643
	下水道	15,955,575	15,449,593	577,000	1,342,562	14,684,031
	小 計	25,201,456	24,523,556	1,053,700	2,183,443	23,393,813
合 計	49,022,285	53,467,467	4,338,100	4,112,258	53,693,309	

